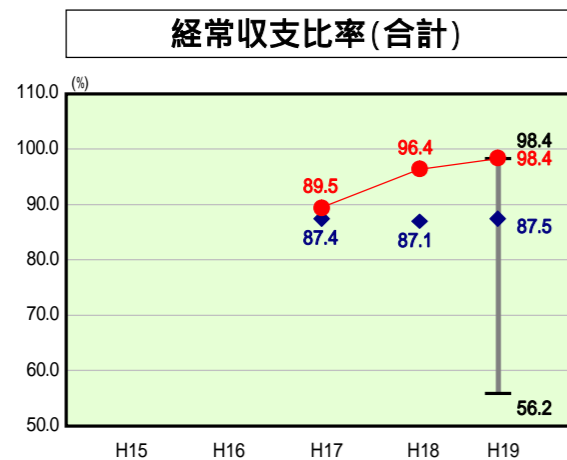


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

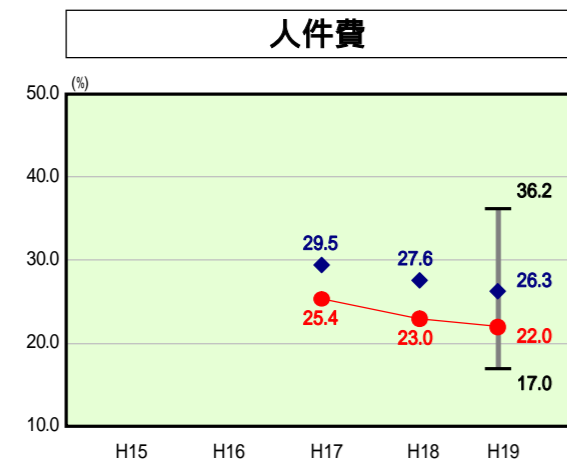
経常収支比率の分析



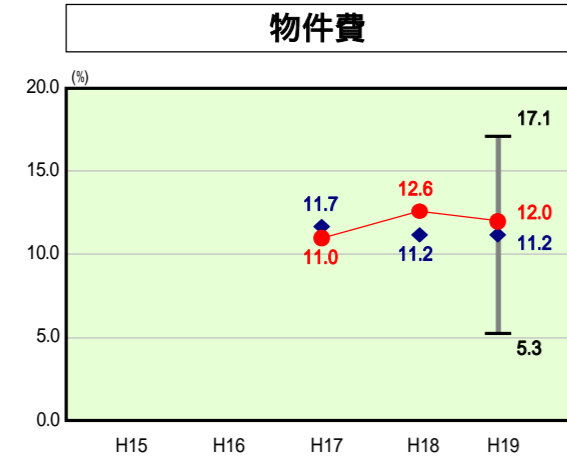
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	16,200人(H20.3.31現在)
面積	144.23 km ²
歳入総額	8,363,495千円
歳出総額	7,591,215千円
実質収支	666,588千円

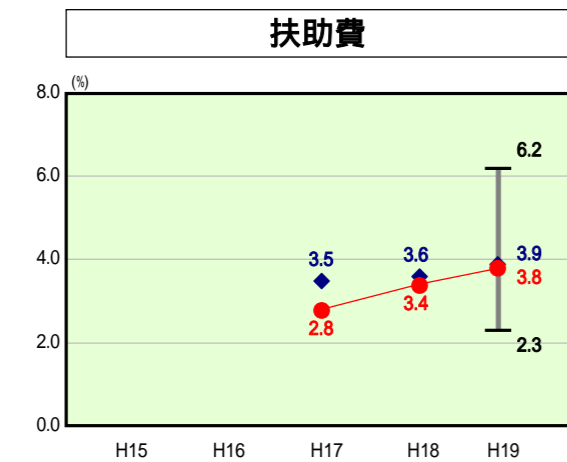
H19類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



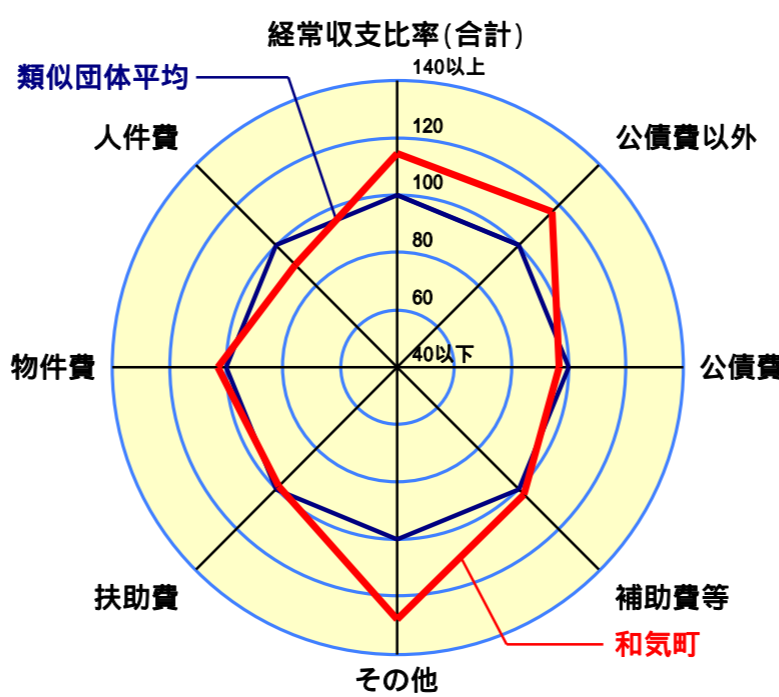
H19類似団体内順位 6/36
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 17/36
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

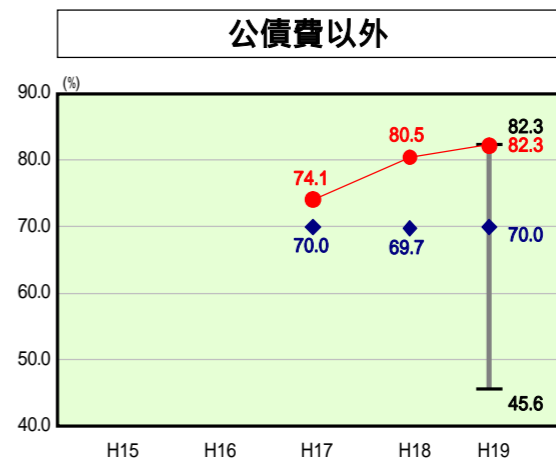
分析欄

【経常収支比率の分析】
経常収支比率は、98.4%で前年に比べ指数は、2.0%悪化した。類似団体と比べ、「人件費」等比率が同等、若しくは良い値を示すものがあるなか、「その他」が際立って悪い状況である。これは、繰出金が主な原因である。例年下水道事業会計に対する繰出金が多額であり、指数悪化の大きな原因となっている。また、本年度については、老人保健事業会計に対する繰出金の前年度に比べ大幅に伸びていることが、さらなる指数の悪化につながった。

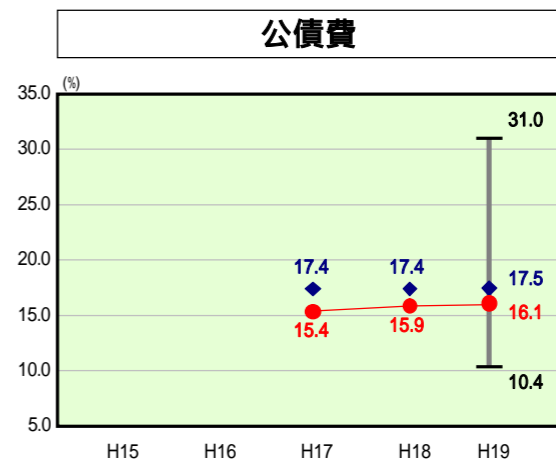
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
特に「賃金(物件費)」に類似団体と比べ大きな乖離がある。これは、定員管理計画に基づき、退職者に対し、新規職員採用を抑制していることにより生じる不補充部分を臨時職員で対応していることによるものである。全体としては、前年度に比べ若干であるが、決算は減額となった。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
人口1人当たり決算額は、前年度に比べ減額となった。補償金免除繰上償還の活用、近年の新規起債発行の抑制、及び多額を要していた既発債の償還終了よることが原因である。ただ、類似団体と比べると依然としてその水準は高い。引き続き新規起債の発行には、事業の必要性、緊急性を熟慮したうえで、慎重かつ計画的に実施する。

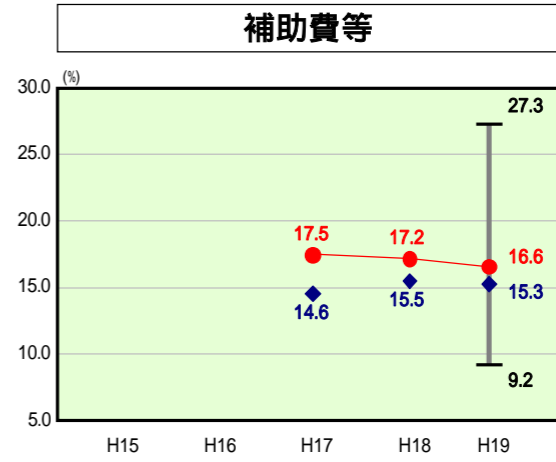
【普通建設事業費の分析】
普通建設事業費は、近年の事業抑制努力の結果、過去5年間平均は類似団体を大幅に下回る。本年度も人口1人あたりの決算額を類似団体と比較すると下回るが、前年との対比では大幅な増額となった。国県の補助を受けて推進する合併に関する経費の大幅な増額、及び前年度からの繰越事業に大規模なものがあったことが主な原因である。今後は、新町建設計画等に沿った大規模事業も控えているが、起債発行と同様に事業の必要性、緊急性を熟慮したうえで、慎重かつ計画的に実施する。



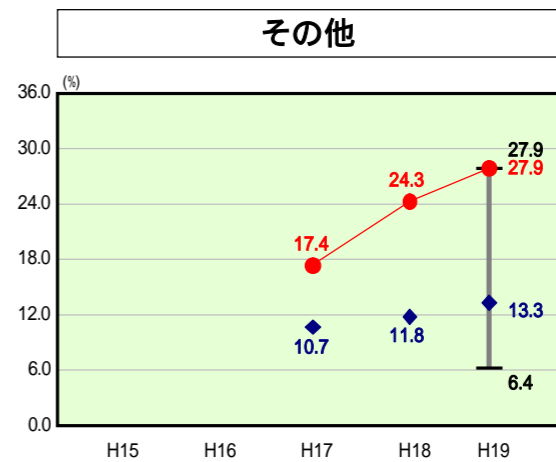
H19類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



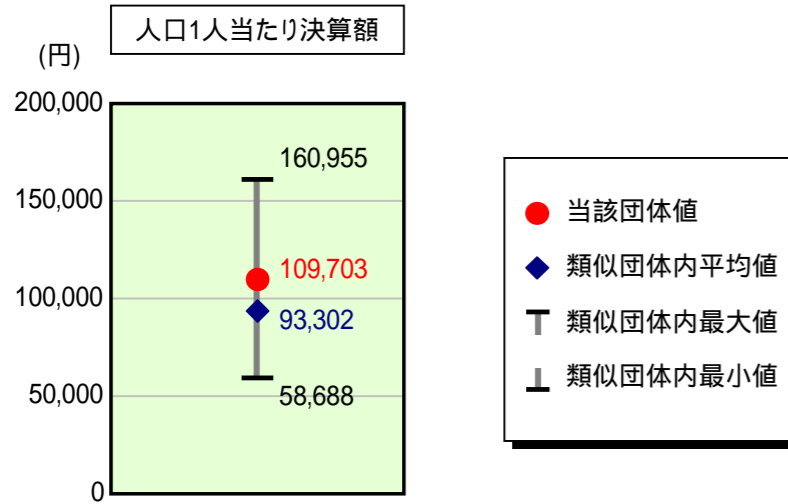
H19類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

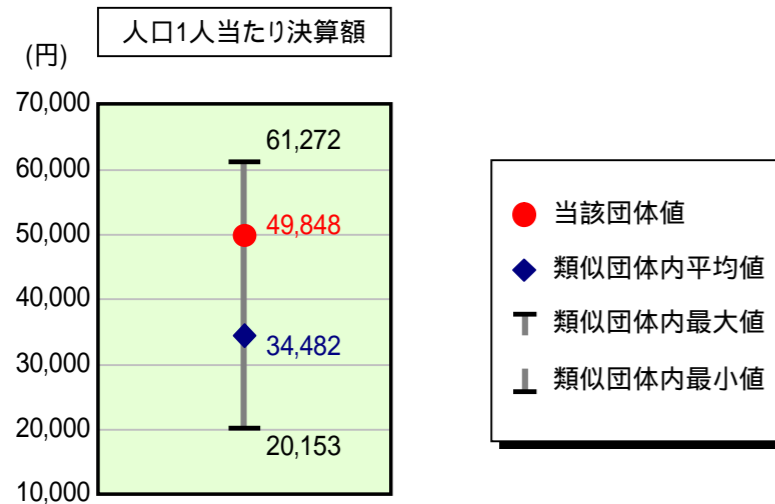
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,350,332	83,354	77,329	7.8
賃金(物件費)	187,514	11,575	5,043	129.5
一部事務組合負担金(補助費等)	338,088	20,870	13,599	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,498	710	3,478	79.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,884	734	1,414	48.1
退職金	122,124	7,539	8,215	8.2
合計	1,777,192	109,703	93,302	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.62	8.80	1.82
ラスパイレース指数	91.7	94.3	2.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

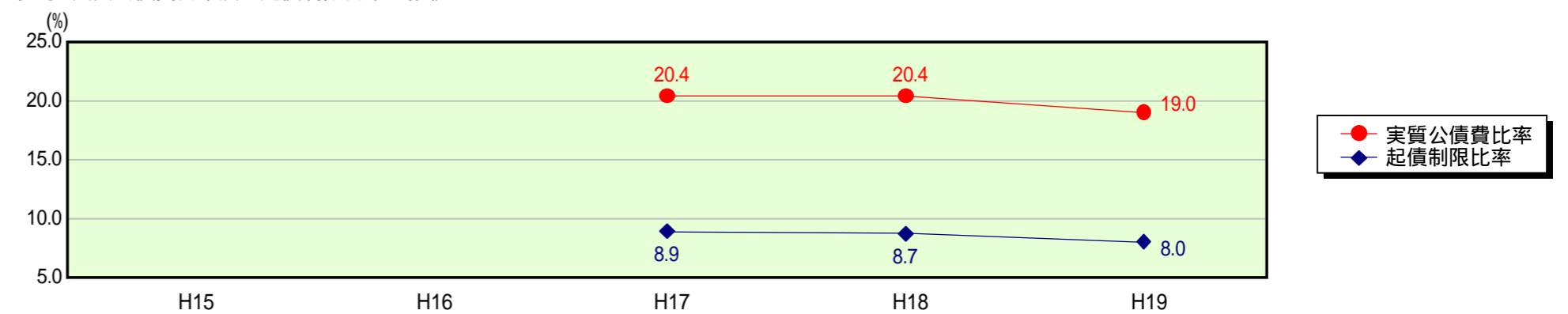


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	854,628	52,755	45,477	16.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	957,520	59,106	17,571	236.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	209,215	12,915	7,012	84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,843	3,447	2,997	15.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,269,662	78,374	38,593	103.1
合計	807,544	49,848	34,482	44.6

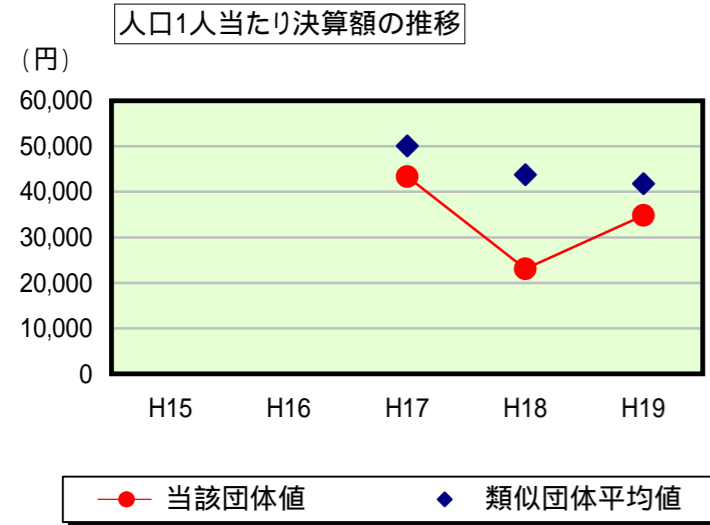
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	716,861	43,338	-	50,081	-	-
うち単独分	555,833	33,603	-	32,308	-	-
H18	377,979	23,062	46.8	43,735	12.7	34.1
うち単独分	263,496	16,077	52.2	26,982	16.5	35.7
H19	563,708	34,797	50.9	41,791	4.4	55.3
うち単独分	330,495	20,401	26.9	25,330	6.1	33.0
過去5年間平均	552,849	33,732	2.1	45,202	8.6	10.7
うち単独分	383,275	23,360	12.7	28,207	11.3	1.4